

スポーツ競技団体の不正受給への対応

- 平成19年3月：国際大会において、取引先に水増し請求させ、差額分をバックさせ、裏金として自ら費消（日本スケート連盟）
- 平成24年3月：競技団体が負担すべき経費を軽減すべく、謝金等の一部を競技団体に還流（全日本テコンドー協会、日本セーリング連盟、日本カーリング連盟、日本カヌー連盟、全日本柔道連盟、日本ホッケー協会、日本ボート協会、日本水泳連盟、日本セーリング連盟、日本近代五種・バイアスロン連合、日本ボブスレー・リュージュ連盟）
- 平成24年11月：会計検査院決算報告による指摘：競技団体が負担すべき経費を軽減すべく、謝金等の一部を競技団体に還流（全日本テコンドー協会、日本セーリング連盟、日本カヌー連盟、日本ホッケー協会、日本近代五種・バイアスロン連合、日本馬術連盟、日本フェンシング協会、日本自転車競技連盟、日本バトミントン協会、日本体操協会、日本レスリング協会）
- 平成24年11月：助成金の過大交付及びコーチ謝金の二重支給（日本ホッケー協会、日本ボート協会、日本フェンシング協会、日本自転車競技連盟、日本体操協会、全日本スキー連盟、日本サッカー協会、日本トライアスロン連合、日本ハンドボール協会、日本バスケット協会）
- 平成25年5月：指導実態のない団体理事を助成対象として推薦し不正に受給、助成金の一部を留保金として不正に徴収（全日本柔道連盟、全日本スキー連盟、日本カーリング連盟）
- 平成25年12月：選手等へ支払う滞在費の会計処理において証拠書類をねつ造（日本フェンシング協会）
- 平成26年4月：競技団体が負担すべき経費を軽減すべく、謝金等の一部を競技団体に還流（日本ホッケー協会）

○相次ぐ競技団体の不正受給や不正経理は国民から厳しい目で見られており、具体的なガバナンス強化策が確実に実施される必要。例えば、補助金の使途についての監査等のコンプライアンス体制の充実についても、選手強化費の配分の際に反映されるべきではないか。

○多岐にわたる選手強化事業について、競技団体の事務負担を軽減すべく、申請におけるフォーマットの統一等運用面の制度改革も進めるべきではないか。

○国民による規律付けを機能させ、モラルハザードを防止するため、民間資金とのマッチングを基本とし、一定の負担を競技団体にも負わせることが必要ではないか。また、財政力が脆弱な競技団体の負担軽減のため、財政力に応じた補助のあり方を検討するのも一案か。

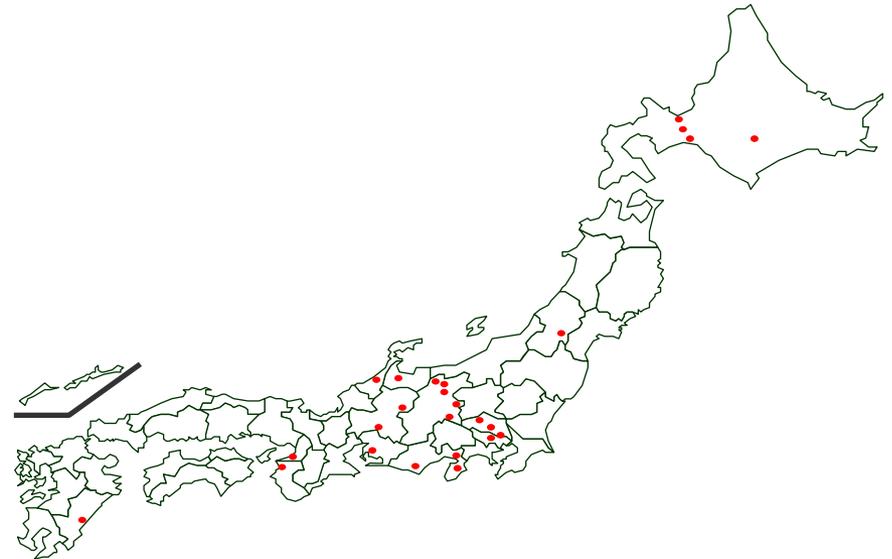
新設する競技施設についての考え方

新国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）



ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点指定施設一覧

20競技等25施設



厳しい財政状況の中、国民の理解を得るため、

(1)既存の計画については、費用のさらなる見直しを進めると共に、提案入札など価格を抑えるような調達手法の活用やネーミングライツ等の自己収入増加策により、できる限り国民負担を抑える努力が必要ではないか。

(2)さらなる恒久的施設の整備については、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた有用性に加え、2020年以降のインフラとしての必要性・妥当性を十分に検証し、中長期的に必要とされる規模にする視点が重要ではないか。

まとめ(スポーツ)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業は、厳しい財政事情の下、閣議了解で「国の所要経費は、その必要性等について十分検討を行い、真に必要なものに限って、将来にわたり既定経費の合理化により賄うものとする」とされている趣旨を踏まえる必要があるのではないかと。
- 選手強化事業について、
 - 海外の事例も踏まえ、国費以外のスポーツくじや民間資金による多角的な財源調達を進め、民間寄付も含め、国民・社会全体で幅広く支える視点が重要ではないか。
 - 費用対効果を最大化するため、メダル獲得数向上に向けた具体的な戦略を立てた上で、競技ごとにKPIや中間目標(例:世界大会への出場者数など)を定め、毎年のパフォーマンス及び執行状況等を可視化しつつ強化費配分に活用する仕組みを導入し、PDCAを強化させる必要があるのではないかと。
 - 相次ぐ競技団体の不正受給を踏まえ、具体的なガバナンス強化策が確実に実施される必要があり、コンプライアンス体制の充実なども資金配分に反映させるべきではないかと。
 - 競技団体の事務負担を軽減するべく、助成金申請におけるフォーマットの統一等運用面の制度改革も進めるべきではないかと。
 - 民による規律付けを機能させ、モラルハザードを防止するため、民間資金とのマッチングを基本とし、一定の負担を競技団体にも負わせることは必要ではないかと。また、競技団体の財政力に応じた補助のあり方も検討すべきではないかと。
- 施設整備について、既存計画のものは更なる費用見直しなどで国民負担の最小化を図ると共に、新設の恒久的施設については、2020大会に向けた有用性に加え、2020年以降のインフラとしての必要性・妥当性を十分に検証すると共に、中長期的に必要とされる規模にする視点が重要ではないかと。